

《開催概要》

1. 日時 2020年2月12日(水)14:55～16:50
2. 場所 アイリス愛知 2階 サフラン1・2
3. 出席者(五十音順、敬称略)

石川 泰三	愛知県中小企業団体中央会 専務理事
伊藤 浩行	愛知県経済産業局長
伊藤 雅則	愛知県商工会連合会 専務理事
岩附 一人	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
内田 俊宏	学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授
大竹 正芳	名古屋商工会議所 企画調整部企画調整・広報ユニット長
小濱 昭浩	中部経済産業局 総務企画部長
喜多 亮介	株式会社スタメン 執行役員 コーポレート部長
木村 哲也	旭鉄工株式会社、i Smart Technologies 株式会社 代表取締役社長
時田 由美子	株式会社 CURUCURU 代表取締役
戸田 智雄	公益財団法人あいち産業振興機構 常務理事兼事務局長
鍋澤 宗之	愛知県商店街振興組合連合会 専務理事兼事務局長

《議事次第》

1. 開会
  2. あいさつ
  3. 議題
    - (1)次期愛知県産業労働計画(仮称)の骨子案について
    - (2)その他
  4. 閉会
- 

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 伊藤 浩行

本日はご多忙のところ、次期愛知県産業労働計画(仮称)策定委員会産業部会にご出席賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年10月の第1回産業部会におきましては、委員の皆様から多くの貴重なご意見やご提言を頂戴いたしました。ありがとうございました。

前回の産業部会開催以降、県内6か所で、各地域の行政機関、産業界、労働組合等を構成員とする「地域産業労働会議」を開催するとともに、中小・小規模企業の皆様の声を直接お伺いする「車座集会」や、「地域金融機関との勉強会」を実施し、本県産業を取り巻く現状や課題についてご意見を伺ってまいりました。

本日の第2回産業部会では、こうしたご意見やご提言を踏まえ、次期愛知県産業労働計画(仮称)の骨子案を作成いたしましたので、その内容や考え方についてご説明申し上げます。

本日は、委員の皆様から、この骨子案への忌憚のないご意見やご提言を頂戴し、今後の計画づくりに役立ててまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

<議題(1):事務局説明>

資料1～3、参考資料1、2に基づき、「次期愛知県産業労働計画(仮称)の骨子案」について説明。

【各委員発言】

(石川委員)

愛知県中小企業団体中央会の石川でございます。

まず、骨子案の「2. 検討の視点」の「(3)計画策定に当たっての基本的な考え方」の1番目に、「愛知の経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一とし、本計画の基盤に据える」とはつきりうたっていることは中小企業にとって非常にありがたいことだと思っています。

愛知県は、自動車産業や航空宇宙産業などが集積するモノづくり地域であり、その原動力はやはり中小企業が担っているという認識です。

中小企業は将来にわたって様々な場面で活躍することが期待される反面、経営者の高齢化、後継者不足、深刻化する人手不足、防災・減災の推進、AI・IoTを活用した生産性向上など様々な課題があり、その対応も、それぞれの中小企業で温度差があると思います。

個々の企業や事業者が頑張るのは当然と思いますが、経営資源の乏しい中小企業にあつては、事業協同組合をはじめ、同じ業種で同様の課題を抱えている企業が連携して課題を解決していくことが必要です。事業協同組合も、新しい課題に対応するため色々と変わってきており、事業承継や人材不足など、個々の企業では対応できないことを連携してやろうという動きが高まっています。

また、地域人口が急減している地域において、その地域内の様々な業種がまとまって年間を通じた仕事を創出する「特定地域づくり事業協同組合制度」が新たに国で定められています。このように、連携により中小企業を支えていくという視点も必要だと思います。

頑張る中小・小規模企業の持続的発展を図るとの記載がありますが、個々の企業のみを想定しているように感じますので、個々では耐えることができない部分は、組合など、連携して強化していく、そのような取組を応援していくという視点もいると思います。骨子の段階では構いませんが、具体的な計画にはそうした点も入れていただければと思います。

(内田座長)

愛知県は製造業の裾野が広く、自動車の下請け部品メーカーなどの中小・小規模企業が数多くある中で、その重要性についてバランスよく記載してある点を評価いただきました。

また、中小企業にとっても、イノベーションの重要性が増す中で、個別企業だけでなく、グループ化が重要になるという視点もご指摘いただきました。

(伊藤雅則委員)

愛知県商工会連合会の伊藤でございます。

骨子案の考え方で、特に県内産業を支えている中小・小規模企業の企業力強化、持続的発展を基本的

な考えの中に盛り込んでいただきまして感謝申し上げます。

その中で、計画期間が2030年から2040年頃の社会経済を展望した5年間ということですが、本当に展望が見込めるのかということをご心配しているところです。現在、新型コロナウイルスなどの影響で経済が今後どうなるのか、会員の話や愛知県の自動車産業が5年先大丈夫なのかという話も聞こえてきておりますので、これまでとは違う、今の技術を生かした新たな展開などの方向性を何らかの形で示していただけるとありがたいと思います。

また、方向性、推進方法につきましては、「商工会プラン2019」の中で基本的な考え方は同じと捉えています。

我々も社会環境の変化の中で、人口減少、IoT・AIの進展、インバウンド対策、経営者の高齢化、小規模事業者の減少、働き方改革への対応が、中小・小規模事業者の大きな課題だと捉えています。この課題に対しては、中小・小規模事業者の経営力を強化しなければいけないという点と、地域経済の持続的発展を図るため、支援機関が中心となった伴走型による経営力強化、販路開拓、事業承継、創業支援、リスクマネジメントの支援、災害の対応などに積極的に取り組むことも大事なことで捉えています。

その中で、支援機関ではなかなか対応できないところを、行政と相互協力して取り組むことが、計画を実現するのに非常に有効ではないかと思っています。つきましては、「5. 推進体制」に、経済団体として果たすべき支援といったことを盛り込んでいただき、県内各地域の中小・小規模事業者の声を聞いて進めていくことで、計画の実現に向けてより一層強化を図れると考えていますので、今後の具体的な取組の中に、経済団体との連携などを盛り込んでいただければと思っています。

これから先の話もいいのですが、中小・小規模事業者の足下の経営力をつけることが、将来に向けて地域が発展し、新たなイノベーションを生み、国際イノベーション都市に繋がっていくと思っています。こうしたことを計画の中に盛り込んで、この地域が愛知型成長モデルに繋がるような方向に向けて、一緒になって頑張りたいと考えており、引き続き連携強化を図っていくことを盛り込んでいただきたいと思います。今後の目指すべき方向性など非常に良い計画だと考えていますので、我々もしっかり応援、支援していきたいと思っています。

(内田座長)

中小・小規模企業の企業力強化、持続的な発展のために、具体的な取組に向けては、現場の声を取り入れていただき、経済団体との連携も重要であるというご意見だったかと思います。

スタートアップも含めた本県独自の愛知型成長モデルを模索していく上では、自動運転やAI、ロボットなどの分野はより重要になると思いますし、アSEMBラーも全ての下請け企業の面倒を見るのが難しい時代になってくると思いますので、技術やノウハウを持つ中小企業を事業承継や第二創業などで持続させていく施策展開は大事だと思います。

(岩附委員)

中部経済連合会の岩附でございます。

資料1「(3)計画策定に当たっての基本的な考え方」の2つ目で「危機感の共有」を入れていただいたことに感謝申し上げます。また、目標の国際イノベーション都市の考え方も非常にわかりやすい形でまとめたいただいたと思いました。

「世界と闘える「国際イノベーション都市」への飛躍」という表現ですが、私はイノベーション都市という言葉が、スタートアップを生み出すといった意味であれば「世界と闘える「国際イノベーション都市」への飛躍」ということだと思います。逆に、一般の産業を含めてイノベーションを進めていくということであれば「世界と闘い続ける「国際イノベーション都市」の実現、あるいは維持」という表現が適切かと思います。「飛躍」という表現は、今やれていないことを伸ばすという意味だと思いますので、この点をしっかりと定義できるとわかりやすくなるのではないかと感じたところです。国際イノベーション都市の概念はしっかりとまとまっていると思いますので、タイトルをうまくつけていただきたいと思います。

また、「4. 施策の体系」等に関して3点意見を述べます。

まず1点目です。柱5、柱6の人材の柱ですが、「あいちビジョン」でも論点となっているように、若者や若い女性の東京圏への転出増加や、チャレンジ精神や起業家精神の高い方が県外に出たり、この地域ではやりたい仕事がないために東京に行かざるを得ない女性がいることが問題だと思います。具体的な施策の中で、例えば若者のチャレンジへの積極的な支援や、若い女性にとって魅力的なまちづくり、仕事づくりを目指すというキーワードが落とし込まれているといいのではないかと思います。

2点目ですが、この地域は保守的だという結果がアンケート調査で出ていますが、イノベーションに関し、スピード感を持って実証実験ができることや、小さく試すことができるなど、東京圏にないインセンティブが設定できればよいと思います。特区や税制優遇ということは県単位ではなかなか難しいと思いますので、具体的な表現、施策には工夫が必要かとは思いますが、何らか施策として盛り込めるといいのではないかと思います。

3点目ですが、「5. 推進体制」の3つ目で「近隣県などとの意見交換などにより広域連携を推進」と記載していただいたことについて、中部経済連合会の立場から感謝申し上げます。具体的にどこまでやるかとなると難しいこともわかっていますが、今後、具体案を作っていくに当たり、広域連携の姿がどのようなものかということも、できる限り具体化していただけるとよいと思います。

(内田座長)

最初にご指摘いただいた目指すべき姿の表現について、事務局の説明では労働部会でも意見が出たということですが、私もこの「闘える」という表現が、現在闘えていないような意味合いに取れますし、実際そうなのかもしれません。また、「闘う」という漢字の表現ですと、かなり刺激が強すぎるイメージがありますので、むしろ「たたかう」という平仮名表記でもいいのかなと思いました。

また、「国際イノベーション都市」についてのご指摘も頂きましたが、最初は「都市圏」で代替するといいかないかと思いますが、参考資料2のスーパーメガリージョンに関する記述で、「大都市圏づくり」という表現があり、「都市圏」では「大都市圏」との平仄の整合性の問題も生じてくると思います。従いまして、「拠点」という表現ぐらいがいいのではないかと思います。やはり、「都市」では、かなり狭い圏域というイメージです。

さらに「飛躍」という表現も、現状そういう状況ではないという意味合いもイメージしてしまいますので、「バージョンアップ」などの別の表現を検討して頂く必要があるのかなとも思いました。

2点目として、若者や女性を呼び込み、チャレンジ精神や起業家精神などを醸成する具体的な施策を盛り込んでほしいという指摘でしたが、たしかに柱5と柱6だけを見ると、従来型の延長線上の就労支援のように見える可能性がありますので、クリエイティブな業種や職種の拡充といった意味合いも含みつつ、もう少し表現を工夫して頂けると有り難いと思います。

それから、首都圏との違いを何かインセンティブで打ち出せないかということですが、愛知県は大手メーカーの集積が高く、そのことが起業家精神やチャレンジ精神に乏しい土壌の遠因になっている可能性が高いので、それを逆手にとって利用するのであれば、コーポレートベンチャーキャピタルや、トヨタグループを巻き込んだ形での官民ファンドなどの検討もできないのかなと感じます。本日欠席の弘中委員からのご意見にもありましたけれども、愛知独自という方向性が見えるような打ち出し方が見えるといいのかなと思いました。

（大竹委員）

名古屋商工会議所の大竹でございます。

まず、骨子案については大変うまく取りまとめていただき、基本的に賛同したいと思います。「(3)計画策定に当たっての基本的な考え方」で、「中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一とし、計画の基盤に据える」と書いていただいたことに、大変心強く、感謝申し上げます。私ども商工会議所も、そうした方向でしっかり取り組んでいきたいと思っています。

一方で、人や企業、モノ、情報が集まる、集めるためには、刺激のある「まち」愛知でないといけないと思っ  
ていまして、この点は、柱2で「商業、サービス産業、地場産業の振興」と記載がありますが、刺激や面白さという部分でいくと、商業、サービス産業の振興は少し記載が弱いのかなと感じましたので、工夫していただければと思っています。

また、「人や企業を呼び込み」とありますが、企業誘致は大変重要なテーマとして、是非、愛知県を先頭に引っ張っていただきたいと思っています。現在、厚い産業集積がありますが、その維持や強化のためにも、企業誘致は非常に大事なことですし、産業によっては、例えばメガサプライヤーを戦略的に誘致することも大事ではないかと思っています。

さらに、企業誘致と同時に、まちの活性化という観点から、賑わいを備えたまちづくりを推進するとともに、MICEの振興も大切ですので、こうした点もよろしくお願ひしたいと思っています。

企業を呼び込む、誘致するためには、税制や補助金などのインセンティブも求められると思いますし、国内、海外との競争だと思っていますので、こうした点も戦略的に手厚く用意していただくことを期待しています。あわせて、企業にとってはインフラ整備の充実も大変重要であり、陸・海・空のインフラ整備をしっかりとさせていただくとともに、最近では5Gだけではなく、6Gの話題も出ていますので、ITインフラ、情報インフラについても、他県に先駆けて整備・充実を図っていただくことを期待したいと思っています。

最後の基盤施策の関係ですが、現在、事業承継が大きな課題となっております。国で法人版、個人版の事業承継として税制面での措置を含めて講じていただけてありがたいと思っていますが、第三者の承継も含め、引き続きよろしくお願ひしたいと思っています。

（内田座長）

柱2の「魅力ある商店街・個店の創出に向けた支援、サービス産業の振興」ですが、魅力のほかに刺激が必要とのご意見には全面的に同意します。やはり、愛知県に必要な数多くのスタートアップ集積に関して、現在、首都圏に流出超過となっている女性やチャレンジ精神旺盛な若者は不可欠です。そういう意味では、本県から出ていく人たちや他地域の人たちが感じる魅力というものを強調して頂きたいのですが、それは域内の人たちが魅力的ではないと思うようなもの、例えばリスクやチャレンジなども表現として入れることを検討していただければと思います。

これに関連して、地場産業の振興に関して、商業、サービス産業の弱さを指摘いただきましたが、観光分野でのブランディングは不可欠で、観光と絡めていかないと付加価値も高まりませんし、まちの魅力や刺激も域外の人たちに伝わらないと思いますので、具体的な方向性として、地場産業の高付加価値化といった点も入れることを検討してもいいのかなと思いました。

また、メガサプライヤーの誘致をご提案いただきましたが、国内外のメガサプライヤーの拠点として、愛知県は選択肢になり得ますので、具体的な施策展開で検討いただければと思います。

さらに、MICEによる振興や5G、6Gの情報インフラ整備での先端性をご指摘いただきましたので、こうした点も愛知県の強みとして書き込めるようであればご検討いただければと思います。

最後に、事業承継は本県でもこれから重要な課題になってきますが、やる気のある人材や、技術・ノウハウを持った企業、すなわち事業承継しなければいけない中小企業も数多くありますが、一方で、従来型のビジネスモデルのまま淘汰される可能性のある企業もあり、そうした企業はグループ化や連携によって残れるところは残していく方向性もあるかと思えます。一方で、第二創業のような形での起業や、第三者承継のような人材のマッチングも非常に重要なかなと感じました。

（戸田委員）

あいち産業振興機構の戸田でございます。

次期計画の骨子案につきまして、現行ビジョン追補版で示されております、横断的施策の「イノベーションの促進・生産性の向上」をさらに推し進めるということで、方向性としては適切ではないかと理解しています。

そうした中で、施策の体系で気がついた点を3点ほど申し上げたいと思います。

1点目は、柱1で「スタートアップ・エコシステムの形成促進」という項目がありますが、基盤施策の「中小・小規模企業の持続的発展」の中にも「起業・創業などへの支援」がありますので、これらを合わせた体系的な支援にもご配慮いただければと思います。

2点目は、1点目にも関連することですが、女性を地域経済の担い手としてしっかり位置付けていただければと思います。当機構では「創業プラザあいち」という事業がありまして、そこに入居登録していただくことで、創業に向けた様々な支援を行っております。この「創業プラザあいち」が発足したのは平成14年ですが、当時の入居者は男性が93%で、女性はごくわずかでした。その後数年は、男性の比率が8割から9割ぐらいでしたが、その後、女性の比率が急激に上昇しまして、平成24年度頃から男女比がほぼ半々ぐらいになりました。年によって違いはありますが、現在、入居登録されてる方のうち、男性、女性はほぼ半々ぐらいで推移しており、年によっては女性が3分の2ぐらいの時もあります。

労働アンケート調査結果の「6. 起業に対する意識」を見ますと、男女の差はあるのかなと思いますが、「創業プラザあいち」に来ていただく方の実感としては、もう男女の差がなく、むしろ女性の方が大変元気で、しっかりとしたプランを持った方が多いと感じています。この「創業プラザあいち」の入居者の10年間の変化と見ますのは、大げさに申し上げれば、平成の日本社会に起こった極めて大きな変化というものを反映しているのではないかと考えています。

女性の活躍や能力発揮につきましては、「4. 施策の体系」の柱1、柱5あるいは基盤施策などにまたがるものでして、先ほどご発言がありましたが、柱5では従来型の就労支援にとどまっているのかなと感じます。やはり女性を、地域経済の担い手、プレイヤーとしてしっかり位置づけていただければと思います。

3点目は、中小企業のIT化への支援です。企業アンケート結果を見ますと、ITツールの導入がそれなり

に進んでいる部分もありますが、回答されなかった企業の方が、まだまだこれから課題が多いのではないかと感じるようです。IT化の必要性は浸透しており、当機構の「よろず支援拠点」においても、多くのIT活用の相談がありますが、ITに関するコーディネーターを増員するなどして対応しています。今後、特に小規模企業の底上げを図らなければならないと思っていますので、計画の中でも、こうした点をしっかり位置付けていただければと思います。

（内田座長）

最初に、スタートアップ・エコシステムと中小企業の起業・創業を体系的に位置付けていただきたいという視点をいただきました。その上で、「創業プラザあいち」に来られる方の男女比をご紹介いただきましたが、ここ数年は女性と男性の比率はほぼ半々、むしろ女性の方が元気になってきているということで、地域経済の担い手としての位置づけを明確にしてほしいというご意見でした。

愛知県は特に若年女性の首都圏への流出が目立っており、そういう意味で現状の柱5では「若者、女性、高齢者、障害者等の就労支援」と「就職氷河期世代の就労支援」とありますが、このうち、女性や若者はより重視していく必要があると思います。先ほどの岩附委員のご指摘と同様の意見もいただきましたが、従来型の就労支援から一歩進んだと思えるような表現を考えていただければと思います。

また、高齢者や障害者の方でも、ITなどの高いスキルを持った方や、特にシニア層で一定期間大手メーカーなどで勤務された後、製造業分野や派生した分野でスピンアウトする方もいますので、そうした方々のスタートアップへの取り込みの方向性がわかるような表現も検討いただければと思います。

（鍋澤委員）

愛知県商店街振興連合会の鍋澤でございます。商店街の立場でお話をさせていただきます。

商店街では、「まちづくり」がキーワードではないかと考えています。骨子につきましては、前計画にもありましたが、「4. 施策の体系」の柱2「地域産業の活性化」の中に、商業振興として「魅力ある商店街・個店の創出に向けた支援」を位置づけていただきまして大変感謝申し上げます。

モノづくり産業の集積の厚い愛知で、商店街はどちらかというとソフト的な役割を担うものと考えています。これからの人口減少、少子高齢化の進展は、商店街にとっても大きな影響があります。一方、5G、6Gという技術革新が、商店街にどのような影響を与えるのか、少し想像がつかないというのが正直なところです。

商売の基本は儲けることですが、儲けることができなくなると事業承継もできなくなりますし、最終的に廃業という選択がされ、街がだんだん寂れていってしまいます。そういう点では、まちづくりの中で商店街をどうしていくかが大変重要なことだと考えています。骨子案にもありますが、個店の魅力を上げることが、商店街が残るために最も必要なことと考えているところであり、県の施策である商店街の魅力ある個店創出にも協力して、力を入れていきたいと思っています。これが、商店街には大変望ましいことではないかと思っています。

商店街の課題としましては、後継者不足、空き店舗の増加、IT化の進展によるキャッシュレスへの対応が十分ではないことが挙げられます。また、インバウンド対策といった要素を商店街にどうやって取り入れていくか。さらには、大型店との棲み分けも重要だと思っています。こうした中、商店街の振興について、本計画の下位計画である「あいち商店街活性化プラン」を中心として、県と連携して施策を進めているところです。

今後の期待として、人口減少、少子高齢化が止まらない社会環境の中においては、行政や商業、住宅、職場などの都市機能を集約させた、愛知県版のコンパクトシティのようなまちづくりが必要ではないかと思

います。そして、商店街は過去の歴史から見ても、一朝一夕にできるものではなく、まちの資産として再評価していただくことが重要だと思っています。

商店街は零細小売商業者の集まりです。そして、地域の皆さんが交流する場であり、いろんなイベントや伝統文化、防犯活動、高齢者や子供の見守りといった地域コミュニティの役割を果たしているところでもあります。どんなに技術が発達しても、地域に暮らす人がいる限り、地域コミュニティの維持は必要であり、商店街がその役割を担うものだと考えています。

商店街は地域の皆様を支えているところですので、地域のために、これからはしっかり頑張って参りたいと考えています。

（内田座長）

ひとくちに商店街といっても、都市部と郊外、商店街の歴史やまちの成り立ち、立地条件などによっても、課題や施策の方向性も変わってくると思います。いまご指摘いただいたように、商店街が地域コミュニティにおいて重要な拠点になっている事例も多くありますので、例えば、大須や円頓寺、岡崎の康生通り商店街など、全国的にも注目されている商店街をさらに進化させて頂きたいと思います。また、近年、栄・伏見周辺のまちづくりもかなり変わってきています。商店街のそれぞれの成り立ちの違いによる的確な方向性を、具体的な施策の段階で打ち出せるといいのかなと思います。

（喜多委員）

株式会社スタメンの喜多と申します。スタートアップの視点と、私自身、東京出身という外から愛知に来ているという目線で、お話しさせていただきます。

目指すべき目標の「国際イノベーション都市」で、企業力や産業集積が愛知の強みだと思いますが、「闘える」は少し刺激が強いところもあるので、例えば「世界に輝く」とか、柔らかな表現の方が、SDGsを推進している世の中にも合っているのではないかと思います。

その中で、2040年に向けた主要プロジェクトもそうですが、MICEの誘致も含め、産業系のイベントがあるといいと思います。この部会の前に、ポートメッセ名古屋でやっている「総務・人事・経理 Week「HR EXPO」」に出展で出てきました。金城ふ頭の駅を降りると、今日に限っては、レジャー施設側ではなくポートメッセ側に多くの人が流れており、やはり産業の町だなと強く感じました。そのイベント自体は、東京の若いベンチャー企業等も出るなど活況ですので、そういう意味でも、産業目線で何か目玉があるともっと人は来るのではないかと実感しており、ここ数年で目玉プロジェクトができるといいなと思ったのが1点目です。

2点目は人材関係です。計画と少し論点が離れるかもしれませんが、名古屋で活動をしていて、学生はまず公務員を目指すみたいな文化があるのかなと思っていて、もちろん悪いことではありませんが、何も考えずにというのは寂しいことだと思っています。例えば、中小企業に入って課題を感じたものの、個社の立場では何もできないので、公務員になりましたという人がいると面白いと思います。私自身も、大企業からスタートアップに来たのも、泥臭い現場感のようなものを感じたいというところもあったので、大企業から中小企業という動きに加え、公務員からも中小企業やベンチャーへの動きのようなものが出てくると、世の中変わってくるのかなと感じています。教育かどうかは分かりませんが、人材育成についてひと仕掛けあると、面白くなるのではないかと考えています。

（内田座長）

「闘える」の表現については「世界に輝く」という表現でもいいのではないかと提言で、私もその方がベターだと思います。

また、柱3のイベント関連で産業系のイベントも拡充してほしいということですが、その通りだと思います。愛知県の国際展示場「Aichi Sky Expo」では、今年はロボカップなど、産業系のイベントが開催されます。また、展示場を運営するSPC(特定目的会社)は、前田建設工業とフランスのGLイベントズ社が共同運営していますので、今後、海外の大規模な産業系イベントも誘致できるのではないかと期待しています。この点で、観光・レジャーにウエイトを置きすぎない表現もご検討いただきたいというご意見でした。

学生の公務員志向については、首都圏ではここ数年、学生が国家公務員やキャリア官僚を目指すのではなくて外資系企業に行く流れが加速しています。一方、本県では、東京に比べるとまだまだ公務員志向は強いと思います。公務員にも優秀な方は必要ですし、スタートアップにも不可欠ですので、安定志向の公務員だけではなく、さまざまな業種や職種、企業規模でチャレンジできる風土を醸成できるかが重要だと思います。ただし、こうした地域性、県民性は、家庭内での教育環境やもちろん学校教育も影響しますが、外から見て物足りない部分を、愛知県にいる方にももっと意識してもらう必要はあるのかなと思います。

（木村委員）

私は以前、トヨタ自動車に21年間勤めており、現在では旭鉄工という従業員約450名の会社と、i Smart Technologiesという従業員約10名のベンチャーを経営しています。このため、3つの企業を経験しているという立場も踏まえて発言させていただきます。

まず、「目指すべき姿」のところで、刺激が強いという話がありましたが、私は無難な言葉を選ぶことの方が適切でないと思います。私は自社で、様々な意見がでる施策をあえて行います。反対意見が出ない施策はなく、これを乗り越える気概がないといけなと思っています。無難に物事を進めていては、「イノベーションが次々と生み出される」状態にはおそくなりません。色々な事情があるとは思いますが、年功序列等の強い前例にとらわれてはいけなと思っています。

例えば、i Smart Technologiesにおいて、大企業から転職した社員が現在2人いますが、彼らが入社したことでこれまで1年間かけてできなかったことが、1週間でするようになりました。彼らは20代ですが、約3か月で次長や課長になっていますし、今後は、このような世代交代が重要だと思います。そして、私は経営者の世代交代は必ず必要だと思います。

次に、「4. 施策の体系」の「スタートアップ・エコシステムの形成促進」についてです。拠点を提供するという施策はよくあると思いますが、スタートアップが一番欲しいのは取引相手です。例えば、愛知の企業とB to Bの取引をしていると、そこからさらなる商談に繋がることもあります。このため、例えば、創業何年のスタートアップと取引をすれば補助をするというような施策をすべきだと思います。家賃の補助もありがたいですが、スタートアップが一番困るのはその後成長しようとするときであり、その時に最大の障壁となるのは、他の取引事例や実績などを求める保守的な地域性です。このため、スタートアップが取引しやすいように支援すべきですし、あまり他の地域で行っていない施策だと思います。

次に、「人財力の強化」についてです。昔はわかりませんでしたが、トヨタ自動車のような大企業では、経営人材が育ちづらいということを感じます。研究開発を行う人材の育成については問題ないですが、経営人材向けの育成をしていないので、非常にもったいないと思います。これまでの人材育成の欠点をはっきり認

識した上で、今後は考えるべきだと思います。

また、企業アンケート調査結果の「IT の導入・活用を進めようとする際の課題」について、コストが負担できないという回答が多いですが、やる気さえあればこの課題も乗り越えられると思います。例えば、i Smart Technologies では、マネーフォワードというクラウド会計ソフトを2か月ぐらい前に入れましたが、あっという間に1人分の人工が不要になりました。経費は一月5,000円ぐらいです。このため、IT導入をやるかやらないかはコストの問題ではなく、やる気の問題だと思います。さらに、例えば今日のような会議においても、パソコンを並べて、Googleドライブにどんどんキーワードだけでも入れれば、他の人が発言するのを待っている間にも、自分の意見を考えることができます。そうすれば、発言時間をより短くでき、後で議事録を書くことも容易になります。また、質疑応答も、GoogleドライブやGoogleスライドといったアプリを活用すると容易に進行を進めることができるようになります。ここでやっていないことをやらせようと思っても難しいと思います。

（内田座長）

「目指すべき姿」の「闘う」という表現については、これぐらい刺激的な方が逆にいいのではないかというご意見をいただきました。

また、経営者の世代交代は、「国際イノベーション都市」へのバージョンアップには不可欠というご意見も頂戴しました。世の中もそうした動きが加速していますし、皆さん頭では分かっていると思いますが、具体的な行動に移すとすると準備期間も5～10年ほど必要であったり、なかなか難しいところもあります。ただ、ご指摘のように、現に経営者が変わるだけで生まれ変わった企業は中小・小規模企業でも数多くあります。

企業アンケート調査結果の「事業承継の考え方」においても、「親族への事業承継」や「廃業」という回答がある一方で、「未定」「外部人材への承継」という回答も比較的多くありました。第三者へのマッチング支援や、そこからスタートアップに切り替えて第二創業につなげていくような施策展開は有効だと思います。

また、過去の取引実績や、他事例を引き合いに出すような保守的な企業風土への疑問も提示いただきました。その点で、福岡や東京に比べて圧倒的にスピード感が劣るということは、スタートアップの経営者が指摘するところですし、当然ながら集積も進みません。そうした視点も文字としてどこかに反映できればいいのかなと思います。

また、大企業の人材育成について、経営や起業という視点で育成していないため、地域として非常にもったいないのご指摘ですが、これも大変もつともなご意見ですが、大企業にとって一定期間投資をした優秀な人材が出ていく流れは全面的に許容できない可能性が高いです。それでも、大企業も外部のスタートアップだけではなく、自社からスピンアウトした人材との連携や、副業・兼業からの派生などあらゆるパターンを想定して、起業家精神を醸成していくメリットは大きいと思います。

（時田委員）

株式会社 CURUCURU の時田と申します。

私は、愛知で起業し、現在東京と名古屋を拠点に経営しています。スタートアップといっても、創業後、約10年間経っています。また、創業以来二桁以上の成長を維持している会社であり、これからもこの愛知で成長していきたいと思っています。

骨子案を拝見して、まだ具体的な施策が組み込まれていないので、劇的変化を少し想像しづらいと感じました。より具体的な施策が落ちてくるのを早く見たいと思っています。

まず、「4. 施策の体系」の柱1、柱5についてです。私は経営者として、イノベーションは人が起こすものだということをとても実感しています。労働アンケート調査結果にも、起業したい方が増えているとの記載がありました。それは「起業したい」ではなく、「企業に属したくない」と思う方が増えているという消極的な選択の可能性も高いのではないかと思います。

次に、「4. 施策の体系」の柱5、柱6について、骨子案では、若い有能な学生、未婚男性、女性等の県外への流出が止まるイメージがありませんでした。また、一度県外に出た人が戻ってくるイメージもありませんでした。私は、高校生や大学生、専門学校生徒たちが、愛知で働きたいと思うジャンル、産業、役割が増えていかなければ、流出の問題は解決しないと思っています。実際に愛知では、学校に行っても就きたい仕事がないという理由で外に出てしまう方の数が多いです。このため、10年後に愛知に必要なものをつくっていくためには、愛知の強みをきちんと生かし、成長戦略を描いていくべきだと思っています。

私は、愛知の強みとして、自動車産業はもちろんですが、全国で3番目に多い、多種多様な大学や専門学校、それに伴う学部の種類があり、そして東京にない住みやすさがあると思います。こうした強みを愛知はどうやって活かしていくのかが、とても気になっています。

さらに、全方位ではなく、今後面白くなる企業、これから成長できる企業への投資も進めていくべきであり、そうした企業に伸びていただくという発想が大切なのではないかと思います。そうした企業を増やすためにどんなことができるか、アイデアベースでは、企業誘致とM&Aの促進ということがあります。

1つ目の企業誘致について、現在スタートアップに投資も進んでいますが、数百人規模の企業を増やそうと思っても時間がかかるので、まずは既存の企業に頑張ってもらい、加えてB to Cで認知度が高いブランド力がある企業やコンサルティングファーム等の魅力のある企業、現在東京にしかないようなジャンルの仕事等を国内外から愛知に誘致するような努力が必要だと思います。現在は若者が2、3回転職する時代なので、こうした中で若者が愛知の中で転職をして、ノウハウを落としていくようなサイクルができるのではないかと思います。

2つ目のM&Aの促進について、事業承継の話に近くなりますが、企業アンケート調査結果を見ても、M&Aの検討が少なすぎると感じます。M&Aを専門とする業者が、その企業の経営者が気づかない事業の魅力や価値を見出したり、シナジーの利く企業を探すことで成立する案件も増えているので、この地域でもっと促進できるとよいのではないかと思います。

また、先ほどの木村委員と同様に、私も、経営者の平均年齢を10歳でも下げれば、イノベーションが起きる数は増えてくると考えています。永らく成長していない企業の経営者は代わるべきであり、こうしたことを後押しする施策も必要だと思っています。

柱1に関して、愛知を「テクノロジー都市」として施策を進めていく方法もあるのではないかと思います。今のモノづくりやスタートアップという切り口だとどうしても、今の若者が働きたいという入口としては限られてしまう部分もあると思います。こうした中で、特にIT分野は若者の興味があり、テレワークなどの様々な働き方の選択をしやすい分野です。さらに、開発エンジニアリングを教えようとする高校や大学も現在増えてきており、次世代の女性にも広がっていく分野です。このため、ITを、広い意味でサービスをつくるモノづくりと位置づけ、同じモノづくりの中に入れていただければと思っています。

また、自治体には、制度設計など、経営者にできないことをしていただきたいと思っています。仕事と医療・介護の両立には企業の努力が必要だと思いますが、自治体から介護施設や病院へのアプローチも並行して進めていただきたいと思っています。例えば、当社は妊活SNSという不妊治療に関わる仕事もしていま

すが、仕事との両立ができなくて辞める方が多く、さらに、彼女たちは本当の理由を言わずに辞めていると思います。夜間にもう少し病院がやっていたら休まなくてもよく、休む理由を言わなくてもよいと感じる女性が多いのが現実です。このため、不妊を始め、医療や介護と、女性の就労との両立を進めやすくするための施策を盛り込んでいただければと思っています。

最後に、これから最終的には冊子ができるとは思います。こうした冊子もイメージがとても大切だと思います。イノベーションをイメージできるようなデザインやスタイリッシュさなどで、イメージづくりをしていただきたいと思います。

(内田座長)

劇的に変わるイメージが全体的に湧きにくいという点をご指摘いただきましたが、これから表現を修正していく点を変えていただきたいと思います。やはり具体的な施策が鍵になると思います。全体的なイメージで申しますと、先ほど申し上げた「飛躍」から「バージョンアップ」のような表現方法で、本県がガラッと何かを変えようとしているようなイメージが湧くといいのかなと思います。

また、イノベーションを生み出すのは最終的には人であり、スタートアップも含めた企業誘致、M&Aが必要という話をいただきました。「企業に属したくない」という発想は、愛知県で大多数を占める「大企業に属したい」という今までの発想とは正反対のベクトルになります。これまで愛知県の経済は非常に堅調でしたが、これから先はスタートアップも含め質より量の勝負になります。数多くのスタートアップの中から地域をリードしていく大企業がいくつ出てくるかという確率論です。その点で、中核都市の福岡にも劣勢にも見える状況が現実ですので、ご指摘いただいた施策も具体的に盛り込むことを検討いただきたいと思います。

次に、多様な学校・学部の多さと住みやすさについてもご指摘いただきました。それを就職時に十分に生かし切れていないのではないかと問題意識です。以前からも、学生を育成して就職時に首都圏に人材を輩出する地域になっていると指摘してきましたが、今後、スタートアップを視野に入れている人材や、東京でチャレンジする人材を取り込めるように、今までの愛知の強みとは違う部分を前面に出し、住みやすさの面でもこれまでとは異なる要素を複層的に構築していければと思います。

経営者の世代交代に関しては、木村委員と同様の意見だったかと思いますが、後継者不足の企業では、外部からの人材に期待している面もあり、うまくマッチングすれば、それだけでイノベーションが生まれる可能性がありますので、事業承継や第二創業などで非常に重要な視点だと思います。

女性の首都圏流出に関してですが、医療、介護、デザイン、設計、観光、IT等の分野で、この地域の雇用の受け皿が少ないことや、まちの魅力、人の魅力が首都圏に比べて少ないことが大きな要因であると思いますので、重視していく必要があるかと思っています。

最後に、冊子の表紙デザインが少し古いのではないかとご指摘をいただきました。イメージ戦略としても、変わろうとしているという方向性が見えてくるような冊子に、最終的にまとめていただきたいと思います。

(小濱委員)

中部経済産業局の小濱でございます。

骨子案は必要と思われるものが盛り込まれ、よくまとまっていると思います。今後、成果達成目標を定めるとのことですが、その際は、何を何件やるというアウトプットの目標ではなく、それをやることによって、どんな成果を見込むのかというアウトカム指標にしていいただければと思います。当局も、愛知県の次期産業労働

計画と連携して取り組んでいこうと思っています。

資料1の「4.施策の体系」の柱1「次世代産業の振興・イノベーションの創出」に「次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進」がありますが、いわゆる「CASE」の流れがある中で、自動車産業には、既存事業と将来事業の双方の対応が求められます。最終メーカーが「CASE」対応に経営資源を割くことによって、既存事業をティア1の企業に引き渡すなど、産業構造が大きく変化することが予想されますので、当局も、モビリティを核とする中部の産業政策のグランドデザインを描いていきたいと考えています。その際には、愛知県と密接に連携し、モビリティに関するあらゆるサービス、イノベーションを創出する拠点を目指していきたいと考えています。

次に、スタートアップ・エコシステムの形成促進については、当局として、昨年、東海産業競争力協議会で取りまとめた『Society5.0』の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略に基づき、当地の産業ポテンシャルを生かし、愛知県が整備を進めている「ステーション Ai」や、名古屋市、中経連の「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」、あるいは「なごのキャンパス」といった拠点を核として、新たなビジネスの担い手であるベンチャー・スタートアップと地元企業とのマッチング・協業を活発化させるプログラムを推進しているところです。

現在、愛知県と名古屋市、名古屋大学、中部経済連合会では、内閣府が公募している「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の申請に向け準備をされていますが、その他の市や関係機関においてもベンチャーやスタートアップ支援の機運が高まってきています。そのため、是非地域ぐるみで、ベンチャー・スタートアップを支援する地域だということを強く発信していただきたいと思います。そして、そのことが国内外からベンチャーやスタートアップを呼び込むことにも繋がるのではないかと思います。

また、労働アンケート調査結果の「6.起業に対する意識」において、起業に「関心がない」と答えた男性は約5割しかいない結果になっています。この地域は、安定志向が強いと言われており、少し意外な結果だと思いますが、欧米では起業に関心がある人は8割と言われていますので、それに比べればまだまだ起業に関心のある人を増やしていく必要があると思います。

先ほど喜多委員から若者の意識を変える必要があるというお話がありました。経済産業省では、自治体や高校を対象に、起業家に必要とされるチャレンジ精神・探求心や、情報収集・分析力、さらにはリーダーシップなどの起業家的資質、能力の向上を図るため、起業家を講師とした、起業家教育プログラムを実施しています。愛知県でも、是非ご活用いただき、ベンチャー・スタートアップに繋がる人材を育てていただければと思います。

また、柱6「愛知の産業を担う人財力の強化」について、IoTの活用により、中小企業の生産性の向上を図るためには、企業の現場のことも分かる人材が、IoTを導入するとどのようなメリットがあるのかを学ぶことが重要です。当局では、そうした企業とITベンダーを繋ぐことができる「ITものづくりブリッジ人材」を育成するための研修プログラムを現在作成中であり、来年度からトライアル事業を行う予定です。

愛知県にも、この研修プログラムをご活用いただき、中小企業のIoT導入による生産性向上に資する人材の育成に役立てていただければと思います。

(内田座長)

いくつかの視点でお話いただきました。アンケート結果から、特に男性において、起業に関心がある人が意外に多いのではないかとのご指摘がありました。ただ、「今はするつもりはないが、将来してみたい」、「少し関心がある」という選択肢はちょっと微妙な回答で、そう思いながらも起業せずにリタイアしてしまうという可能

性が高い属性というイメージもありますが、一方で、若い世代になると、「準備をしている」との選択肢が少し増えてきている感もあり、こうした意識を高め、サポートしていくことも重要かと思えます。

（伊藤浩行委員（県経済産業局長））

皆様から様々なご意見をいただき、ありがとうございました。

行政が作る計画において、継続する部分や総花的な面があるのはご理解をいただきたいと思えます。

中小・小規模企業については、この地域のあらゆる面での基盤であると認識しています。そして、その基盤を生かしつつ、優れた技術の継承や事業の承継はしっかりやっけていかなくてはならないと考えています。

また、当地域には、今までの成功体験から前例主義のようなものがあり、また前例どおりであれば失敗した際もやむを得ないというような雰囲気もあり、無難で挑戦しないということに繋がっているように感じます。一方で、最近の若者の考え方には変化があるようにも思っており、例えば東京大学の学生が外資系企業を選ぶようになっていきます。一つの会社で勤め上げても将来的に十分な待遇が見込めなかったり、そもそも、その会社が存続するかも分からないような状況です。このように不確定で先が見通しにくい経済社会の中で、これからは自分自身の意見を持って、しっかりやっけていかなければならないということだと思えます。

県では、スタートアップ支援に力を入れています。具体的にどのような産業が成功するかは分からないので様々な道を切り開いていくことが必要だと考えています。イノベーションは日本語で技術革新と訳される場合が多いですが、イノベーションの本当の意味は、新しい市場を作る、世の中を変えるということだと思えます。そうすると、既存の産業をつぶしながら新しい産業を作っていくことにもなりうると感じています。

県としては、今までの中小・小規模企業の技術・基盤などを生かしつつ、新たなスタートアップも、うまくこの地域で花開くように誘導していくのが仕事であると思っています。

その際、スタートアップの方々に聞くと、福岡には遊びに行ったついでにスタートアップの友人に会いに行くという感じになるが、愛知・名古屋の場合は、仕事だけで遊びに行く感覚がないということを言われます。人を集めるには、やはり魅力ある都市といったものも重要だと思っています。

（内田座長）

各委員からお話があったとおり、産業の基盤である中小・小規模企業の技術をうまく生かしながら、外部人材の獲得なども進めながら、愛知型の成長モデルの方向性をどのように示していくかが重要になってくると思えます。

「国際イノベーション都市」という表現については、「都市」というと政令指定都市のイメージが強く、むしろ「拠点」という表現の方がまだいいのかなとも思いました。「世界と闘える」との表現に関しては賛否ありましたが、「闘える」という表現のニュアンスに「可能になる」という意味も含まれるため、今は十分に闘えていないという風に捉えられる可能性はあると思えます。県として、あえてそうした表現をしたのであればいいのですが、もしそうでないとしたら、表現を変えるかどうかの検討もしていただきたいと思えます。場合によっては、平仮名でもいいかなという印象も持っています。それに続く「飛躍」に関しては、「バージョンアップ」のような現状から変わっていく、スイッチングするといったイメージへの変更を考えていただいてもよいかと思えます。

また、愛知型成長モデルを原動力に国内外から企業や人材を呼び込むとの考え方について、企業にとっては、マーケットすなわち顧客がいることが重要であることのご指摘があり、首都圏への一極集中も市場規模の面からも説明できるかと思えます。さらに、資金面でも首都圏の優位性が高く、アンケート調査結果からも

「ファンド・資金面が重要」との結果も出ていますので、そういう視点も入れていただければと思います。

「目標達成に向けた2つの好循環の創出」については、従来のベクトルの延長線上にあるような表現は変えていただいた方がいいのかなと思います。例えば、「愛知の強みである産業力をいっそう高め、磨き上げることにより」という部分については、もう少し別次元・高次元に高めるといような表現に見直したり、「経済活力の向上」も、もっと躍動感が溢れるようなインパクトのあるワードが必要かと思います。また、「企業や人の誘引」も、首都圏との関係が重要ですので、少し表現をご検討いただきたいと思います。

次に、施策の体系に関しては、皆様から様々なご意見を頂戴しましたが、それぞれおっしゃる通りですので、それらをどのようにどのあたりまで盛り込むことができるかをご検討いただきたいと思います。

その際、今まで愛知の強みであったものがこれからは逆に作用する可能性もあるという危機感を共有しつつ、一方で、中小企業の技術・基盤があって収益力が高い大企業が集積する強みを生かし、コーポレートベンチャーキャピタルのような新たな仕組みのポテンシャルも極めて高いことを示唆していただきたいと思います。まさに、そうした方向性が愛知型の成長モデルになっていくのだと思います。

そのほかにも、皆様から意見のあった経営者の世代交代や、若者・女性を引きつけるような魅力づくり、ナイトタイムエコノミーも含めた刺激や楽しみのあるまちづくりといった表現も検討いただければと思います。

<議題(2)その他 なし、閉会>